

令和3年度決算にかかる主要な施策の 成果報告書並びに基金運用状況報告書

会 津 若 松 市

目 次

1	令和3年度主要な施策の成果報告書	1
	(1) 総括	3
	(2) 市税徴収実績	4
	(3) 一般会計	7
	第2款 総務費	8
	第3款 民生費	13
	第4款 衛生費	18
	第6款 農林水産業費	21
	第7款 商工費	24
	第8款 土木費	30
	第9款 消防費	37
	第10款 教育費	38
	(4) 「新型コロナウイルス感染症対策経費」	47
	(5) 「地方創生」粋事業	69
	(6) 特別会計	91
	会津若松市国民健康保険特別会計	92
	会津若松市観光施設事業特別会計	94
	会津若松市地方卸売市場事業特別会計	95
	会津若松市扇町土地区画整理事業特別会計	96
	会津若松市介護保険特別会計	97
	会津若松市三本松地区宅地整備事業特別会計	99
	会津若松市後期高齢者医療特別会計	100
2	令和3年度基金運用状況報告書	101
	(1) 会津若松市板橋好雄奨学資金貸与基金	102

令和3年度 主要な施策の成果報告書

令和3年度決算における主要な施策の成果について、地方自治法第233条第5項の規定により提出する。

令和4年9月1日

会津若松市長

室井照平

総括

令和3年度の一般会計歳入歳出予算額は、当初47,393,000,000円でありました。

その後、15回の補正予算額6,400,676,000円を加え、さらに、令和2年度継続費通次繰越額35,666,000円、繰越明許費繰越額2,112,316,239円を加えた結果、最終予算額は55,941,658,239円となりました。

これに対して決算額は、歳入56,989,761,648円、歳出52,649,775,658円で、差し引き4,339,985,990円の剰余金が生じたものです。

歳入

予算現額55,941,658,239円に対し、決算額は56,989,761,648円で、予算現額と比較し、1,048,103,409円、1.9%の増収となりました。

その主な内訳は、市税(733,980,209円)、地方交付税(792,422,000円)などの増収と、県支出金(△246,111,783円)、繰入金(△118,031,186円)、市債(△587,200,000円)などの減収によるものです。

なお、減収分のうち、国庫支出金674,558,359円、県支出金82,302,000円、繰入金4,270,000円、諸収入7,000円、市債338,200,000円は、翌年度へ繰り越した事業の財源であり、令和4年度に事業が完了することにより収入されるものです。

歳出

予算現額55,941,658,239円に対し、決算額は52,649,775,658円で、執行率は94.1%(前年度93.6%)となり、繰越明許費繰越額1,213,448,959円を除いた不用額は2,078,433,622円となりました。

主な不用額は、民生費805,598,195円、商工費282,320,340円、土木費236,032,557円で、効率的な執行に努めたところです。

新型コロナウイルス感染症対策経費

新型コロナウイルス感染症対策経費については、補正予算や予備費等を活用し、最終的な予算現額5,869,409,285円に対し、決算額は4,969,024,760円で、執行率は84.7%となりました。また、繰越明許費として、523,634,359円を令和4年度へ繰り越しています。

当該対策経費のうち、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金対象事業の決算額は1,190,129,642円で、当該交付金を983,273,000円充てました。

以上、これらの予算執行を通して得られた本年度の行政施策の主な成果の概要は、次のとおりです。

市 税 徴

税 目	区 分	前年度決算額 (A)	予 算 現 額	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)
		千円	千円	千円	千円
I 普通税		15,221,631	14,287,754	15,556,377	15,038,698
1 現年度分		15,127,484	14,040,754	14,978,666	14,859,244
(1) 市 民 税		6,321,238	5,712,007	6,298,508	6,258,025
(2) 固 定 資 産 税		7,520,734	7,155,128	7,309,544	7,233,122
(3) 軽 自 動 車 税		341,152	355,130	354,435	351,918
(4) 市 た ば こ 税		944,360	818,489	1,016,179	1,016,179
2 滞納繰越分		94,147	247,000	577,711	179,454
(1) 市 民 税		46,318	73,900	150,297	63,355
(2) 固 定 資 産 税		45,190	170,600	417,350	112,918
(3) 軽 自 動 車 税		2,639	2,500	10,064	3,181
II 目的税		59,025	73,246	56,364	56,282
(1) 入 湯 税		59,025	73,246	56,364	56,282
現年度分		53,992	73,245	56,271	56,271
滞納繰越分		5,033	1	93	11
合 計		15,280,656	14,361,000	15,612,741	15,094,980

収 実 績

(C)の 構成比	対前年度比 (C)／(A)	未 収 入 額 (B)－(C)	調定額(B)に対する収入済額(C)の割合(徴収率)				
			3年度	2年度	元年度	30年度	29年度
%	%	千円	%	%	%	%	%
99.5	98.8	517,679	96.7	96.2	97.0	97.1	97.1
98.4	98.2	119,422	99.2	98.4	99.0	99.1	99.1
41.5	99.0	40,483	99.4	98.9	99.2	99.2	99.2
47.9	96.2	76,422	99.0	97.9	98.7	98.9	99.0
2.3	103.2	2,517	99.3	99.1	99.0	99.0	99.0
6.7	107.6	0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
1.1	190.6	398,257	31.1	20.7	23.0	26.4	25.0
0.4	136.8	86,942	42.2	35.4	38.2	38.5	39.7
0.7	249.9	304,432	27.1	14.4	16.2	21.0	17.9
0.0	120.5	6,883	31.6	27.1	24.8	24.6	28.7
0.4	95.4	82	99.9	99.8	95.2	99.9	99.6
0.4	95.4	82	99.9	99.8	95.2	99.9	99.6
0.4	104.2	0	100.0	99.8	95.2	99.9	99.6
0.0	0.2	82	11.8	100.0	100.0	100.0	100.0
99.9	98.8	517,761	96.7	96.2	97.0	97.1	97.2

主要な施策の成果（一般会計）

2 款 総務費

(単位：千円)

事業名 (担当課)	決算額	財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
未来の働き方創造事業費（働き方改革推進支援業務委託） (人事課)	11,498				11,498
説 明					
<p>○ 人材の確保が困難になる社会において、求められる行政サービスを提供し続けることを目指し、職員一人ひとりが生産性の高い働き方を実現するため、業務改革を推進するとともに、意識改革を図りました。</p> <p>1. 事業概要</p> <p>(1) 委託内容</p> <p>○働き方改革コンサルティング 業務の性質が異なる職場を選定し、コンサルタントの指導・助言を受けながら、それぞれの業務特性に合わせた業務見直しを行うとともに、報告会を開催することで全庁的な情報共有を図りました。</p> <p>○新任管理職研修 新任管理職及びモデル職場部局の管理職を対象に、働き方改革を推進するためのマネジメント手法の習得を目的とした研修を行いました。</p> <p>(2) 委託期間 令和3年6月25日～令和4年3月25日</p> <p>(3) 委託先 株式会社ワーク・ライフバランス</p> <p>2. 実施内容及び成果</p> <p>(1) 働き方改革コンサルティング</p> <p>① 財務部公共施設管理課、総務部契約検査課、農政部農政課の3職場をモデル職場として選定し、令和3年7月にキックオフ研修を実施して業務見直しの具体的な進め方を学びました。 8月以降は、各モデル職場において、グループ全員が参加する「カエル会議」とコンサルタントが参加する「定例会」を定期的に行い、専門的な知見による指導・助言を受けながら、各職場における課題の解決に向けて取り組みました。</p> <p>② 令和3年11月に中間報告会、令和4年3月に最終報告会を開催し、市長を本部長とする働き方改革推進本部会議構成員へ各職場の取組成果を報告することで、それぞれの職場が抱える課題への認識を共有しました。その結果、全庁的な働き方改革を進めるための機運が醸成されました。</p> <p>(2) 新任管理職研修 新任管理職10名及びモデル職場部局の管理職9名を対象に研修を実施し、参加した管理職の働き方改革に対する理解と知識を深めることができました。</p>					

2 款 総務費

(単位：千円)

事業名 (担当課)	決算額	財源内訳												
		国県支出金	地方債	その他	一般財源									
公共施設マネジメント推進事業費 (公共施設管理課)	1,126				1,126									
説 明														
<p>○ 良質な公共施設等を引き継ぎ、最適な公共サービスを提供していくため、「公共施設等総合管理計画」に基づき、本市が所有又は管理する全ての公共施設等を総合的かつ計画的に整備し、管理、有効活用する取組を推進しました。 また、「公共施設保全計画」及び「公共施設再編プラン」に基づき、施設の有効活用や、機能及び総量の最適化、計画的な施設整備による施設の維持管理費の低減・平準化に向けた取組を推進しました。</p> <p>[主な事業内容]</p> <p>1. 「公共施設再編プラン」の策定</p> <ul style="list-style-type: none"> 将来の施設機能及び総量の最適化に向けた実施計画である「公共施設再編プラン」を策定しました。 再編プランの策定にあたっては、令和元年度から2年度に実施した「未来デザインワークショップ」の成果報告会を各地区で開催し、いただいた意見を再編プランに反映しました。 <p>2. 「公共施設等総合管理計画」、「公共施設保全計画」の一部改訂</p> <ul style="list-style-type: none"> 「公共施設再編プラン」の策定を踏まえ、「公共施設等総合管理計画」及び「公共施設保全計画」の内容を一部改訂しました。 <p>3. 公共施設再編プランの推進</p> <ul style="list-style-type: none"> 湊公民館区の公共施設の利活用について地域住民との協議経過を踏まえ、湊市民センターの湊公民館への移転及び基幹集落センターへの指定管理者制度の導入の取組を進めました。 地域の課題解決につなげる公共施設等の活用・再編案の検討に向け、行仁地区・南公民館区(門田地区)の2地区において、地域の現状や課題、活動状況を把握・共有するため、市民公益活動団体と協働で住民ワークショップなどを行いました。 														
企業版ふるさと寄附金基金積立金 (企画調整課 スマートシティ推進室)	11,000			10,962	38									
説 明														
<p>○ 企業版ふるさと納税制度による寄附金を弾力的かつ効率的に活用するため、新たに企業版ふるさと寄附金基金を創設し、企業からの寄附金等を積み立てました。</p> <p>企業版ふるさと寄附金</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>企業名</th> <th>寄附金額</th> <th>寄附日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>信金中央金庫</td> <td>10,000千円</td> <td>令和4月2月24日</td> </tr> <tr> <td>株式会社ウォーターエージェンシー</td> <td>1,000千円</td> <td>令和4月2月28日</td> </tr> </tbody> </table> <p>※ 国の規定により、基金の積立額を全額企業版ふるさと寄附金とすることは認められていないため、上記寄附金の一部をスマートシティ会津若松推進事業費の財源として活用し、残り10,962千円を積立てました。</p>						企業名	寄附金額	寄附日	信金中央金庫	10,000千円	令和4月2月24日	株式会社ウォーターエージェンシー	1,000千円	令和4月2月28日
企業名	寄附金額	寄附日												
信金中央金庫	10,000千円	令和4月2月24日												
株式会社ウォーターエージェンシー	1,000千円	令和4月2月28日												

2 款 総務費

(単位：千円)

事業名 (担当課)	決算額	財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
地域振興費（地域づくりビジョン推進事業補助金） (地域づくり課)	2,364				2,364

説 明

○ 地域の生活や暮らしを守り、地域コミュニティの活性化を図るため、地域で暮らす人々が中心となって組織し、地域課題の解決に向けた取組を自主的かつ主体的、持続的に実践する団体の活動経費に対して補助金を交付し、その活動を支援しました。

[補助対象者]

概ね小学校区又は地区区長会の区域を活動区域とし、地区内の団体・個人等により組織され、持続的に地域づくり活動を行う団体

[補助対象事業]

- (1) 地域づくりビジョン（地域づくり活動団体が主体となって策定する地域づくり活動の基本となる計画）の策定に係る事業
- (2) 地域づくりビジョンに定められた以下の事業
 - ア 地域コミュニティの維持及び活性化に関する事業
 - イ 住民生活の支援に関する事業
 - ウ 地域資源の発掘及び活用に関する事業
 - エ 地域の交流の促進に関する事業
 - オ 環境保全に関する事業
 - カ 生涯学習の活性化に関する事業
 - キ 組織の強化や人材育成に関する事業
 - ク その他市長が必要と認める事業

[対象経費]

臨時雇用者の賃金、報償費、旅費、委託料、需用費、役務費、その他活動に必要な経費

[補助金額]

- (1) 地域づくりビジョン策定事業…上限200千円
- (2) 地域づくりビジョン対象事業…上限1,000千円

[実績]

団体名	交付額	主な取組
北会津地域づくり委員会	400,000円	フォトコンテスト、きた♡あいづマルシェ、運動教室、おためし映画鑑賞会など
河東地域づくり委員会	600,000円	シンボルマーク作成、広報誌発行、バスケットゴール設置など
みんなと湊まちづくりネットワーク	1,000,000円	湊産農産物直売所、買い物ツアー、炭窯復活事業、山城ツアーなど
大戸まちづくり協議会	200,000円	おおとマルシェ、竹活用事業、ボランティア輸送実証、川柳コンテストなど
永和地区地域づくり協議会	163,405円	地域づくりビジョン策定ワークショップなど

2 款 総務費

(単位：千円)

事業名 (担当課)	決算額	財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
庁舎整備事業費 (企画調整課 庁舎整備室)	98,662		61,700	35,445	1,517
説 明					
<p>○ 「庁舎整備基本計画」及び「庁舎整備基本計画の精査と整備に向けた方向性の整理」に基づきとりまとめた「基本設計」を踏まえ、実施設計を進めました。 なお、実施設計の段階より、建築物の品質向上、適正なコスト管理及び円滑な事業の推進等の観点から、建築工事において「施工予定者技術協議方式（ECI方式）」を採用しました。 また、事業の進捗状況は、「庁舎整備ニュース」等により広報を行いました。</p>					
[主な事業内容]					
<p>1. 庁舎整備実施設計技術協力及び調査業務</p> <p>施工予定者の施工技術やVE*提案等を実施設計に反映させるため、実施設計技術協力及び調査業務を委託しました。(委託期間：令和3年7月9日から令和4年10月31日まで)</p> <p>※VE（バリューエンジニアリングの略） 本業務では、「品質を下げないでコストを低減させる」、「コストを上げないで品質を向上させる」又は「多少のコストの増加で品質を格段に優れるものへ向上させる」ことと定義</p> <p>(1) 令和3年度の主な業務内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 実施設計技術協力業務（実施設計にかかる技術検証、施工計画の検討、コスト管理など） ・ 構造調査（本庁舎旧館の躯体調査、本庁舎の既存基礎杭調査など） ・ 地質調査 <p>(2) 委託先 戸田・共立・弓田技術協力等共同企業体</p> <p>(3) 委託先選定までの主な経過</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 令和3年4月 5日 公告（公募型プロポーザル方式） ・ 令和3年4月28日 1次審査（資格・実績等の審査）により参加6企業のうち3企業を選定 ・ 令和3年6月12日 地元建築企業とJVを組成した3JVからのVE提案に関するヒアリング ・ 令和3年7月 4日 3JVによる技術提案等のプレゼンテーション後、2次審査により受託候補及び次点候補JVを選考 ・ 令和3年7月 9日 受託候補JVと業務委託契約締結 					
<p>2. 庁舎整備設計業務</p> <p>庁舎整備基本計画等を踏まえた庁舎整備の設計図書を作成するため、設計業務（基本設計及び実施設計）を委託しました。(委託期間：令和2年7月10日から令和4年10月31日まで)</p> <p>(1) 令和3年度の主な業務内容 実施設計業務</p> <p>(2) 委託先 梓・白井設計共同企業体</p>					
<p>3. 庁舎整備コンストラクションマネジメント業務</p> <p>計画、設計及び施工の各段階において、スケジュール、品質、コストのトータル的なマネジメントを行いながら、庁舎整備事業を確実に円滑に推進するため、コンストラクションマネジメントの業務を委託しました。(委託期間：令和元年度から令和7年度まで)</p> <p>(1) 令和3年度の主な業務内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 設計技術支援（実施設計の内容確認と助言、保存建築物に関する技術支援など） ・ 実施設計技術協力及び調査業務委託者（施工予定者）選定支援（選定資料の作成など） ・ 実施設計及び実施設計技術協力業務における品質・コスト管理支援 <p>(2) 委託先 株式会社 三菱地所設計 東北支店</p>					

2 款 総務費

(単位：千円)

事業名 (担当課)	決算額	財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
コミュニティセンター運営費（行仁コミュニティセンター改修工事） (環境生活課)	22,607		21,400		1,207

説 明

- 行仁コミュニティセンターの老朽化した給水設備やトイレの改修等を行うとともに、集会室に冷暖房設備を設置し、幼児から高齢者までの幅広い世代が、快適かつ安全に利用できる施設環境を整備しました。

・工事請負費

内 容	事業量	事業費
行仁コミュニティセンター改修工事 (冷暖房設備設置工事含む)	給水設備の改修	18,977千円
	1階、2階トイレの改修（洋式化等）	
	調理台の増設	
	壁紙及び網戸の修繕	
	南側通路の改修	
	集会室への冷暖房設備の設置	3,630千円
合 計		22,607千円

3 款 民生費

(単位：千円)

事業名 (担当課)	決算額	財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
障がい者総合支援給付費 (障がい者支援課・こども家庭課)	2,086,089	1,553,186			532,903

説 明

○ 障がいの種類、程度にかかわらず、地域で自立した生活が送れるように、様々な福祉サービスを提供しました。

事業名	内 容	件 数	金 額
障がい福祉サービス費等	居宅介護、生活介護、施設入所支援等の介護給付費や自立訓練、就労移行支援等の訓練等給付費の支給	20,152件	1,812,625千円
計画相談支援給付費等	障がい福祉サービスの利用調整や利用計画の作成費の支給	4,166件	66,585千円
療養介護医療費	長期入院による医療的ケア及び常時介護のための療養介護医療費の支給	138件	9,366千円
高額障がい福祉サービス等給付費等	複数の福祉サービスを併用し、一月の自己負担合計額が基準額を超えた際や、介護保険に移行した高齢障がい者の負担軽減のための給付費の支給	182件	1,060千円
補装具費	失われた身体機能を補完又は代替するための補装具費の支給	219件	24,585千円
自立支援医療費 (育成医療)	身体障がい児又は疾病により障がいが残ると認められる児童の障がいの軽減除去を図る医療費(育成医療)の支給	16件	593千円
自立支援医療費 (更生医療)	身体障がい者の障がいの軽減除去を図る医療費(更生医療)の支給	167件	126,985千円
合 計		25,040件	2,041,799千円

3 款 民生費

(単位：千円)

事業名 (担当課)	決算額	財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
地域生活支援事業費 (障がい者支援課・こども家庭課)	122,309	47,800		1,937	72,572

説 明

- 障がい者や障がい児が、その有する能力及び適性に応じ、自立した日常生活や社会生活を営むことができるよう、様々な事業を実施し、障がい者等の福祉の増進に努めました。

事業名	内 容	件 数	事業費
相談支援事業	障がい者等からの相談に応じ、必要な情報の提供、助言、福祉サービスの利用等を支援	9,899件	34,690千円
成年後見制度利用支援事業	障がい者等の権利擁護のため、成年後見制度の利用を支援	16件	2,206千円
理解促進研修・啓発事業	障がい理解を深めるため、啓発紙を作成・配布	1件	400千円
意思疎通支援事業	手話通訳者又は要約筆記者等を派遣し、聴覚障がい者等のコミュニケーションを支援	509回	1,972千円
日常生活用具費助成事業	障がい者等の日常生活の便宜を図るため、自立支援用具等の購入に要する費用の一部を助成	2,680件	25,339千円
ガイドヘルパー派遣事業	障がい者等の日常生活、社会参加等のための外出時における移動を支援	3,735時間	9,482千円
地域活動支援センター事業	障がい者等に対し、通所による創作活動や生産活動の場を提供	3,669回	9,303千円
訪問入浴サービス事業	入浴が困難な在宅の障がい者等に対し、家庭訪問により居宅での入浴を支援	107回	1,347千円
タイムケア事業	障がい者等に日中活動の場を提供し、障がい者等の家族の就労、休息の確保を支援	5,904回	18,322千円
余暇活動支援事業	障がい者等が集う拠点を設け、イベント等を通じて社会活動参加を促進	1,966人 (延べ参加者数)	5,315千円
ワークシェアリング事業	就労を目指す障がい者に、市役所の一部の業務について作業をしてもらい、社会参加及び就労意欲の向上を図り、就労に向けた訓練を実施	102人 (延べ参加者数)	429千円
地域生活支援拠点等の整備	福祉施設からの地域生活移行や親元からの自立、親亡き後の生活を見据えた支援を行うための拠点等を整備	3箇所	5,135千円
合 計			113,940千円

3 款 民生費

(単位：千円)

事業名 (担当課)	決算額	財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
児童虐待防止対策事業費（産後ヘルパー派遣事業委託） (こども家庭課)	170	112			58
説 明					
<p>○ 児童虐待の予防や早期発見を図るため、家族等からの育児支援が難しく、母親が産後間もない家庭に対し産後ヘルパー派遣事業を実施しました。事業の実施に当たり、必要な知識の習得を目的とした研修会を行い、産後ヘルパーを11名養成するなど派遣体制を構築しました。また、母子健康手帳交付時や児童手当申請時等のあらゆる機会をとらえ、広く事業の周知を図りました。</p> <p>1. 事業概要</p> <p>(1) 対象者 市内に住所を有する者であり、次のいずれにも該当する者</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 出産後6か月以内の者（未熟児又は多胎児家庭の場合は出産後1年以内の者）を養育している者 ・ 体調不良のため家事又は育児を行うことが困難であり、かつ、日中家事又は育児を行う者が他にいない者 <p>(2) 支援内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 家事支援 食事の準備や後片付け、洗濯、掃除、買い物 等 ・ 養育支援 授乳、おむつ交換、入浴介助 等 <p>(3) 利用時間 7:00～19:00</p> <p>(4) 利用者負担額 800円／回（2時間まで）</p> <p>(5) 利用回数の制限 対象期間中20回を限度とし、1日につき2回までとする。ただし、未熟児又は多胎児を養育している家庭は、対象期間中40回を限度とする。</p> <p>2. 事業実績</p> <p>(1) 登録件数（令和4年3月31日現在） 7件</p> <p>(2) 産後ヘルパーの派遣に係る研修会の開催（3日間：5講座） 170千円</p>					

3 款 民生費

(単位：千円)

事業名 (担当課)	決算額	財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
つながりづくりポイント事業費 (高齢福祉課)	38,012				38,012
説 明					
<p>○ 市民の地域活動参加と、高齢者の社会参加の促進や介護予防の推進を図ることを目的とし、市内在住の方が行うボランティア活動や介護予防のための活動などの実績に基づきポイントを付与し、集めたポイント数に応じて、サービスや商品と交換できる券を交付し、地域における高齢者を含めたつながりづくりを推進する事業です。</p> <p>初年度にあたる令和3年度は、制度の周知を図るため、協力店で使用することができる「つなポンお徳先取り券」を75歳以上の高齢者に配布しました。また、活動を行う団体を登録し、参加者の活動実績に基づきポイントを付与しました。</p> <p>1. つなポンお徳先取り券</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 配布者数 17,974人 ・ 協力店数 128店舗 ・ 利用額 15,380千円 (利用率 42.78%) <p>2. 登録状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 登録団体数 59団体 (支援型 2団体、参加型 57団体) <li style="margin-left: 20px;">※ 支援型：高齢者等の社会参加の促進や介護予防の推進を図るための活動を支援する団体 <li style="margin-left: 20px;">参加型：高齢者等の社会参加の促進や介護予防の推進を図るための活動を行う団体 ・ 登録者数 1,448人 					
子ども・子育て支援事業費 (保育施設AI入所調整システム導入委託) (こども保育課)	8,063				8,063
説 明					
<p>○ 保育施設申込者の入所調整に係る時間の短縮を図り、早期に申込者や受入施設への内定通知を行うことで申込者等の準備期間を十分に確保するため、「保育施設AI入所調整システム」を導入しました。</p> <p>1. 委託先 富士通Japan株式会社社会津支店</p> <p>2. 事業概要</p> <p>システムを導入し、現行の方法による入所調整結果との比較等の検証を行い、概ね同じ水準の調整結果が得られたことから、令和5年度入所の調整 (令和4年度実施) からシステムによる入所調整を実施するための体制を整えました。</p>					

3 款 民生費

(単位：千円)

事業名 (担当課)	決算額	財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
子ども・子育て支援事業費（認定こども園・保育所等整備交付金） (こども保育課)	123,868	96,455			27,413

説 明

○ 国の新子育て安心プランの実施方針に基づき、保育定員の拡大等を図る特定教育・保育施設に対し、施設整備に係る交付金等を交付し、増加する保育ニーズへの対応を図るとともに、良好な保育環境の整備に努めました。

1. 交付先及び対象施設

- ・ 交付先：学校法人中沢学園
- ・ 対象施設：菅原若葉こども園（幼保連携型認定こども園）

2. 補助金交付実績

事業年度		交付金名称	交付金額
2ヶ年事業 (令和2年度～3年度)	2年目分	保育所等整備交付金	62,440千円
		認定こども園施設整備交付金	61,428千円
		計	123,868千円

3. 施設整備に伴う定員枠の変更（令和3年11月1日から）

区分	整備前	整備後	増減
1号定員（教育・満3歳以上）	56名	34名	△22名
2号定員（保育・3歳以上児）	16名	48名	32名
3号定員（保育・3歳未満児）	36名	36名	0名
合計	108名	118名	10名

※2号定員（保育定員）の増。

児童健全育成事業費（鶴城こどもクラブ整備） (こども保育課)	2,498	986			1,512
-----------------------------------	-------	-----	--	--	-------

説 明

○ 鶴城地区における児童健全育成事業（こどもクラブ）の実施場所を城前児童センターから鶴城小学校内へ移設するため、学校内にクラブ室を整備しました。

- ・ 定員 80人（40人×2クラス）
- ・ 整備内容 インターホン等設置工事、冷凍冷蔵庫等の各種備品購入等

4款 衛生費

(単位：千円)

事業名 (担当課)	決算額	財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
飲料水対策事業費 (健康増進課)	40,880			32	40,848
説 明					
○ 上水道未普及地区の給水不安地区において、業務委託により給水作業を実施することにより、安全で安心な飲料水を供給しました。					
給水業務委託	1,540千円				
○ 上水道未普及地区の給水不安地区において、安定した給水と住民の衛生的生活を確保するため、会津若松市給水施設等整備費補助金の交付等に関する要綱に基づき、地区が行う給水施設等の整備に対し補助金を交付しました。					
給水施設等整備費補助金	39,340千円				
実施地区	4地区				
・一箕町金堀地区	1,598千円				
・湊町二ツ谷地区	35,200千円				
・湊町赤井八組地区	2,081千円				
・湊町笹山原地区	461千円				
母子保健事業費 (母子保健コーディネーター) (健康増進課)	5,927	3,643			2,284
説 明					
○ 子育て世代包括支援センター事業において、妊娠・子育て期のより専門的な指導の実施及びアウトリーチ支援の体制強化を図るため助産師2名を配置し、対象者のニーズに合わせたきめ細やかな支援を行い、妊娠や育児に対する不安の軽減に努めました。					
[母子保健コーディネーター支援実績]					
・ 家庭訪問 (延べ)	595件				
・ 電話相談 (延べ)	418件				
・ 来庁相談 (延べ)	13件				
・ 母子健康手帳交付時保健指導	180件				

4 款 衛生費

(単位：千円)

事業名 (担当課)	決算額	財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
夜間急病センター運営費 (健康増進課)	54,528	7,388		23,966	23,174

説 明

- 市民のほか、会津地方全域の在住者や、修学旅行生を含めた観光客を対象とし、夜間時における初期救急が必要な患者への診療体制の確保、受け入れを行いました。
- 令和3年度の実施内容
 - ・前年度から開始した発熱外来機能を継続するとともに、医師の診断のもと新型コロナウイルス検査を実施し、保健所との連携により、対象者への適切な対応及び陽性患者の早期発見に寄与しました。
 - ・自動ドア出入口を新たに設置し、一般の急病センター利用者と、併設する謹教コミュニティセンター利用者同士の接触を避けるよう動線分けを行い、感染予防対策を行いました。

○ 令和3年度受診者数

R3年度	受診者数	うち新型コロナウイルス検査数
4月	108	36
5月	131	78
6月	81	26
7月	122	40
8月	163	74
9月	132	40
10月	115	15
11月	111	21
12月	123	27
1月	226	105
2月	117	94
3月	154	127
合計	1,583	683

4 款 衛生費

(単位：千円)

事業名 (担当課)	決算額	財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
緊急減量化対策事業費 (廃棄物対策課)	2,040				2,040

説明

○ 会津若松市一般廃棄物処理基本計画（令和3年4月改訂）で重点目標に定めた燃やせるごみの排出量の目標達成に向け、以下の取組を進めました。

1. 資源化品目の追加

・古着の追加

燃やせるごみとして家庭から排出されていた古着を資源化品目に指定し、栄町第二庁舎、生涯学習総合センター、各支所、各市民センター、廃棄物対策課の11か所で拠点回収を行いました。令和3年9月から令和4年3月までで約18.4トンの古着を回収し、燃やせるごみの削減につなげました。

2. 市民・行政との連携、協働の取組の推進

・雑がみの分別徹底

家庭から排出される燃やせるごみには、資源化可能な紙類が多く含まれていることから、雑がみ専用保管袋や啓発チラシ等を活用し、紙類の分別の徹底に取り組み、燃やせるごみの削減とリサイクルの推進につなげました。

・使用済小型家電の無料回収

燃やせないごみの削減と資源のリサイクルを図るため、使用済小型家電認定事業者と連携し7月と11月に使用済小型家電の無料回収を行い、約12.3トンの小型家電を回収・リサイクルしました。

3. ごみの見える化の推進

・ごみ情報紙「へらすべえ」の発行

本市のごみの現状や、ごみの排出に関する情報をわかりやすく、市民に周知するため、ごみ情報紙「へらすべえ」を3回発行し、全戸に配布しました。これにより、ごみの減量やリサイクルに関する意識の向上を図ることができました。

No.1（9月） 特集「9月から古着の回収を始めます」

No.2（12月） 特集「みんなで取り組もう ～生ごみと食品ロスの削減～」

No.3（3月） 特集「プラスチック製容器包装を正しく出そう」

4. 事業系ごみの減量・資源化の啓発

・事業系ごみの適正排出

事業所でのごみの排出方法をまとめた「事業系ごみガイドブック」を6,500部作成し、市内排出事業所や許可業者へ配布することで、事業所からの適正なごみの排出と減量に向けた啓発を図ることができました。

【一般廃棄物処理基本計画に定めた目標の達成状況】

指標	目標値		実績値		対前年比 (%)
	令和7年度 (最終年度)	令和3年度	令和2年度	令和3年度	
1人1日あたりのごみ排出量 (g)	970	1,093	1,241	1,231	▲0.8
燃やせるごみの排出量 (トン/日)	82.1	102.8	108.7	105.2	▲3.2
燃やせるごみの排出量 (トン/年)	29,983	37,531	39,665	38,410	▲3.2

6 款 農林水産業費

(単位：千円)

事業名 (担当課)	決算額	財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
農産物ブランド化・販売促進事業費 (農政課)	23,931	3,000			20,931

説 明

- 付加価値の高い地元産農畜産物のブランド化や販路開拓等を図る事業に対して負担金を支出し、関係機関と連携して本事業を推進することにより、地域内外への販路開拓と販売促進及び、地元産農畜産物の利用拡大とブランド化を通し、農家所得の確保・向上を図りました。

1. 負担金内訳

(単位：千円)

No.	名称	金額
1	会津若松米粉ネット負担金	300
2	あいづの厳選米生産推進協議会負担金	7,300
3	あいづ食の陣実行委員会負担金	11,923
4	会津みしらず柿販路拡大促進協議会負担金	200
5	農産物販路開拓・販売促進事業負担金	850
合 計		20,573

2. 主な事業

(1) あいづの厳選米生産推進協議会負担金

【目的】

会津産コシヒカリの中でも栽培方法や食味値などによって厳選した米を「AiZ'S-RiCE」としてブランド化し、米集出荷業者が共同でPR・販売することで、本市産米価格の維持・向上を図りました。

【主な事業内容】

- ・ ミシュラン星獲得店で「AiZ'S-RiCE」と会津産農産物を使用したオリジナルメニューを提供し、首都圏の消費者に「AiZ'S-RiCE」をはじめとする会津産農産物の魅力と品質の高さを紹介しました。
- ・ 首都圏米穀店に対する販路開拓事業により、新規取扱9店舗を獲得し、令和3年度の生産量35tを有効活用して会津産米のPRを図りました。

(2) あいづ食の陣実行委員会負担金

【目的】

あいづ食の陣実行委員会への支援を通して、市内飲食店や宿泊施設、菓子販売業者等と連携しながら旬の食材をメインとした飲食メニューの提供・販売を行うことにより、会津の食の魅力を外へ発信するとともに、地元産農畜産物の利用拡大とブランド化を図りました。

【主な事業内容】

- ・ シーズンイベントの開催：春…アスパラガス、夏…トマト、秋…米、酒、冬…会津地鶏
- 参加店舗の実績
- | | | | | |
|--------|----------|-----------|---------|-------|
| 春・アスパラ | 飲食店：48店、 | 宿泊施設：4施設、 | 販売店：13店 | 計65店舗 |
| 夏・トマト | 飲食店：45店、 | 宿泊施設：5施設、 | 販売店：13店 | 計63店舗 |
| 秋・米、酒 | 飲食店：50店、 | 宿泊施設：5施設、 | 販売店：21店 | 計76店舗 |
| 冬・会津地鶏 | 飲食店：45店、 | 宿泊施設：4施設、 | 販売店：5店 | 計54店舗 |

6 款 農林水産業費

(単位：千円)

事業名 (担当課)	決算額	財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
鳥獣被害防止総合支援事業費 (農林課)	5,634				5,634
説 明					
[事業概要]					
<p>1. 集落環境診断</p> <p>事業継続地区である湊町の3地区（赤井、東田面、原）、大戸町の1地区（大豆田）に加えて、新規事業対象地区である湊町の3地区（四ッ谷、上馬渡、経沢）、門田町の1地区（堤沢）において、専門家による集落環境診断を実施することで、住民の鳥獣被害対策に関する基礎知識の定着と、捕獲以外の被害対策の有効性・必要性についての理解促進を図りました。</p> <p>2. 緩衝帯の整備</p> <p>集落環境診断の結果に基づき、住民が主体となり「多面的機能支払交付金」等を活用し、集落周辺の環境を整備することで、野生鳥獣が侵入しにくい環境づくりを推進しました。</p> <p>3. 広域での侵入防止柵の設置</p> <p>専門業者の指導のもと、住民が主体となり侵入防止柵を設置することで、広域での被害対策を進めるとともに、被害防除の重要性について意識の醸成を図りました。</p> <p>4. 侵入防止柵購入に係る経費の補助</p> <p>事業対象地区における、侵入防止柵（電気柵等）導入に係る経費について補助することで、地区の負担を軽減しました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・広域対策地区の補助率：購入経費の80%（上限50万円） <p>5. 事業実績</p> <p>【赤井】 電気柵設置延長：約0.7km</p> <p>【東田面】 既存の電気柵にワイヤーメッシュ柵を設置し侵入防止強化</p> <p>【原】 電気柵設置延長：約2.5km</p> <p>【四ッ谷】 電気柵設置：約1.0km</p> <p>【上馬渡】 電気柵設置：約1.1km</p> <p>【経沢】 電気柵設置：約5.0km</p> <p>【大豆田】 電気柵設置延長：約0.5km</p> <p>【堤沢】 電気柵設置：約1.3km</p>					

6 款 農林水産業費

(単位：千円)

事業名 (担当課)	決算額	財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
会津地域鳥獣被害防止広域対策推進事業費 (農林課)	6,520				6,520
説 明					
<p>○ 会津地域鳥獣被害防止広域対策推進協議会における、「ライフル・スラッグ弾射撃場整備」に向けた取組を支援し、現役の捕獲従事者の捕獲技術向上や新規の捕獲従事者の確保を目指すことで、将来的な有害鳥獣の捕獲圧強化を図りました。</p> <p>[協議会における取組]</p> <p>1. ライフル・スラッグ弾射撃場整備に係る測量設計業務委託 ライフル・スラッグ弾射撃場を整備するにあたり、その用地の測量や施設の設計の業務委託を行いました。 ライフル・スラッグ弾射撃場整備に係る測量設計業務委託料 (事業主体：会津地域鳥獣被害防止広域対策推進協議会) 15,533,100円 (会津地域13市町村の負担金により発注 うち会津若松市負担額：6,520,000円)</p> <p>2. 射撃場整備に係る関係機関打合せ等</p> <p>①相馬市初野射撃場視察</p> <p>②射撃場整備に係る公安委員会協議 (計8回)</p>					

7 款 商工費

(単位：千円)

事業名 (担当課)	決算額	財源内訳																											
		国県支出金	地方債	その他	一般財源																								
地場産業振興事業費（会津漆器販路拡大事業実行委員会負担金） （商工課）	2,701				2,701																								
説 明																													
○ 消費者を対象とした国内最大級の展示会であるテーブルウェア・フェスティバル(リアル・オンライン併催)への出展を支援するため、会津漆器販路拡大事業実行委員会へ負担金を交付し、新しくデザインされた会津塗の魅力づくりと発信により、会津塗の振興を図りました。																													
1. 勉強会（全3回） テーブルウェア・フェスティバルのシニアプロデューサーを講師に招へいし、新たな販路開拓に向けた付加価値の高い商品づくりを行うための勉強会を開催しました。																													
<ul style="list-style-type: none"> ・ 内 容：「オンライン強化に必要な取組と商品構成」 「会津漆器の魅力ー伝統とカジュアルモダンー」 など ・ 参加者：延べ21名 																													
2. 商品開発指導会（全4回） テーブルウェア・フェスティバルのシニアプロデューサーを講師に招へいし、ターゲットとする女性に好まれる色やデザイン、大きさなどのトレンドの取り入れ方や、各社の強みや個性を生かした商品開発の手法について学ぶ指導会を開催しました。																													
参加企業：延べ20社																													
3. テーブルウェア・フェスティバルへの出展																													
<ul style="list-style-type: none"> ・ 開催期間：令和4年1月29日～2月6日（9日間） ・ 開催場所：東京ドームシティ内3会場（プリズムホール出展）、オンライン開催 ・ 参加企業：5社 																													
4. フィードバックセミナーの実施（1回） テーブルウェア・フェスティバルの出展後に今後の課題の共有を図る場を設け、魅力ある商品やトレンドを生かしたものづくりについて協議を行いました。																													
・ 参加企業：5社																													
商業地域活性化事業費（中小企業及び小規模企業振興補助金） （商工課）	17,428	5,639		764	11,025																								
説 明																													
○ 商工業の振興を図るため、中小企業者や小規模企業者等が行う各種事業に補助金を交付しました。特に、商店街自らが空き店舗に誘致する事業や、コミュニティスペースとして利用する事業等を支援することにより、魅力ある商店街づくりに努めました。																													
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>事業名</th> <th>件数（件）</th> <th>金額（千円）</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>商店街施設設置事業補助金</td> <td>3</td> <td>2,487</td> </tr> <tr> <td>イベント事業補助金</td> <td>2</td> <td>930</td> </tr> <tr> <td>人材育成事業補助金</td> <td>3</td> <td>184</td> </tr> <tr> <td>商店街空き店舗対策事業補助金</td> <td>20</td> <td>11,570</td> </tr> <tr> <td>商店街施設維持管理事業補助金</td> <td>15</td> <td>1,128</td> </tr> <tr> <td>チャレンジ企業応援補助金</td> <td>2</td> <td>1,129</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td>45</td> <td>17,428</td> </tr> </tbody> </table>						事業名	件数（件）	金額（千円）	商店街施設設置事業補助金	3	2,487	イベント事業補助金	2	930	人材育成事業補助金	3	184	商店街空き店舗対策事業補助金	20	11,570	商店街施設維持管理事業補助金	15	1,128	チャレンジ企業応援補助金	2	1,129	合計	45	17,428
事業名	件数（件）	金額（千円）																											
商店街施設設置事業補助金	3	2,487																											
イベント事業補助金	2	930																											
人材育成事業補助金	3	184																											
商店街空き店舗対策事業補助金	20	11,570																											
商店街施設維持管理事業補助金	15	1,128																											
チャレンジ企業応援補助金	2	1,129																											
合計	45	17,428																											

7款 商工費

(単位：千円)

事業名 (担当課)	決算額	財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
企業誘致促進事業費 (企業立地課)	33,661			1,966	31,695

説明

○ 市内に立地する企業に対する各種支援の実施により、企業の操業を支援し、本市工業の振興を図りました。

1. 企業立地奨励金

一定の要件を満たして市内に工場等を設置した企業に対し、区分に応じて企業立地奨励金を交付することにより、企業立地を促進し、産業の振興と雇用機会の拡大を図りました。

- ・ 件数 14件
- ・ 交付金額 21,051千円
- ・ 土地、建物に係る企業立地奨励金
 - ① 会津コスモス電機株式会社
 - ② 株式会社ピーアンドエム
 - ③ 株式会社片桐工業
 - ④ 株式会社社会津クォーツ
 - ⑤ 東亜電気工業株式会社
 - ⑥ 株式会社三義漆器店
- ・ 賃貸借に係る企業立地奨励金
 - ⑦ 株式会社エヌ・エス・シー
 - ⑧ 株式会社デザイニウム
 - ⑨ 株式会社社会津コンピュータサイエンス研究所
 - ⑩ 株式会社アイザック
 - ⑪ ゼビオコミュニケーションネットワークス株式会社
- ・ 雇用に係る企業立地奨励金
 - ⑫ 東亜電気工業株式会社
 - ⑬ ゼビオコミュニケーションネットワークス株式会社
 - ⑭ 株式会社三義漆器店

2. 企業立地促進成功報奨金

企業誘致推進員等が、市に対して立地希望企業に係る情報提供や立地交渉に協力し、その結果当該企業が本市で操業し一定の要件を満たした場合に、成功報奨金を交付することにより、企業立地に関する情報収集機能の強化及び企業立地の促進を図りました。

- ・ 件数 1件
- ・ 交付金額 10,000千円
- ・ 交付理由 東亜テクニカル株式会社の新規立地（徳久工業団地）に係る成功報奨金

7 款 商工費

(単位：千円)

事業名 (担当課)	決算額	財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
観光振興事業費（会津まつり協会負担金） （観光課）	37,602			1,532	36,070
説 明					
○ 会津まつり協会に対し負担金を支出し、まつりやイベント等を通じた地域の振興を図りました。					
<p>1. 会津まつり事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・実施期間：令和3年9月18日（土）～9月20日（月・祝） ・参加人数：459人 ・実施内容：先人感謝祭、会津藩公行列、日新館童子行列 ※会津磐梯山踊り、提灯行列、鼓笛隊パレードは中止 ・新型コロナウイルス感染症の影響により、各種行事の規模を縮小するなど例年とは異なる形態での開催となったが、会津まつりの基本理念である「先人への鎮魂と感謝」や「祝いと喜び」を念頭にYouTubeでのライブ配信等、新たな取組を実施しながら、当該理念を市民の方々へ再認識してもらおう契機となるよう各行事を開催しました。 <p>2. 親善交流推進事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・実施日：令和3年11月5日（金）～11月7日（日） ・参加人数：53人 ・訪問先：伊那市、小千谷市、上越市など ・令和2年度に親善交流都市締結20周年を迎えた長野県伊那市を中心に、会津藩士に関連する墓参や各地の住民らとの交流を実施しました。 <p>3. 歳の神事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・実施日：令和4年1月14日（金） ・来場者数：約600人 ・東山温泉観光協会との共催により、小正月伝統行事の継承の場として実施しました。 					

7 款 商工費

(単位：千円)

事業名 (担当課)	決算額	財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
観光振興事業費（会津若松観光ビューロー補助金） (観光課)	33,929				33,929

説 明

○ 一般財団法人会津若松観光ビューローが実施する観光振興及び物産振興に資する事業に対して、補助金を交付しました。

[主な活動内容]

1. 観光案内所管理運営業務

案内所	3年度案内件数	うち外国人観光客数
会津若松駅案内所（V案内所）	14,054人	251人
飯盛山観光案内所	9,420人	44人

2. ボランティアガイドの運営

3年度実績	合 計
件 数	880件
利用者数	2,823人

※新型コロナウイルス感染症の影響により11月1日から活動を再開しました。

3. PR活動事業

- ・ 会津若松市のポータルサイト「会津若松観光ナビ」の運営により、四季折々の鮮度の高い観光情報の更新に努めました。
【閲覧数】3,290,354件（前年度：3,179,155件）
- ・ 「会津若松観光ナビ」にFacebook、Twitter、Instagram等のSNSを連動させ、リアルタイムな情報発信に努めました。

4. 会津若松市観光大使等事業

大使の方々の知名度を活かし、その活動を通して観光PRへとつなげました。なお、令和3年度は新たに本市にゆかりのある方4名を観光大使に任命しました。（令和4年3月末現在 36名）

5. 物産推進事業

物産品の製造・卸売・販売の各事業者と連携し、コロナ禍においても出店機会を捉え、物産PRに努めました。

- ・ 春の鶴ヶ城おもてなし市の開催 4月14日～5月1日
- ・ 「うつくしまコレクション」展示への出品 8月18日～9月7日

6. おもてなし事業

会津若松駅において、SL(DL)ばんえつ物語号、TRAIN SUITE 四季島等の歓迎おもてなしを実施しました。（実施回数19回）

7. 手ぶらでまちなか観光事業

東山温泉観光協会・芦ノ牧温泉観光協会との連携により、会津若松駅でお客様の手荷物を預かり、両温泉の宿泊施設までお届けするサービスを提供しました。（利用件数433件）

7 款 商工費

(単位：千円)

事業名 (担当課)	決算額	財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
観光振興事業費（地域活性化起業人制度活用事業負担金） (観光課)	4,200				4,200
説 明					
<p>○ DMO認定を受けた一般財団法人会津若松観光ビューローの観光地域づくり事業の推進体制の強化を図るため、国の地域活性化起業人制度を活用し、民間企業より専門人材の派遣を受け、派遣元企業に対し負担金を支出しました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 事業費 : 4,200,000円 ・ 事業期間 : 令和3年7月1日～令和4年3月31日 ・ 派遣元 : 株式会社JR東日本びゅうツーリズム&セールス ・ 派遣先 : 一般財団法人会津若松観光ビューロー ・ 人数 : 1名 <p>【主な活動】 観光ビューローが推進するDMO事業において、マーケティング調査・分析結果を活用したターゲットの明確化や観光資源の組合せ、情報発信等、専門人材とともに社員が観光戦略の立案を行うなど体制の強化を図りました。</p>					
温泉地域活性化推進事業費（温泉地域景観創造ビジョン策定業務委託） (観光課)	4,417				4,417
説 明					
<p>○ 東山・芦ノ牧両温泉地域における空き旅館・ホテルを含めた景観対策を中心とした温泉街の魅力向上に向けて、市や両温泉の関係者で検討協議を行いながら、温泉街が目指すべき方向性や姿を描き、その実現に向けて実施する事業等について取りまとめた「温泉地域景観創造ビジョン」を策定しました。</p> <p>委託期間 : 令和3年7月28日～令和4年1月31日 受託業者 : 株式会社エイエイピー 東北支店 検討経過 : 令和3年8月25日 先進地視察研修会実施（月岡温泉） 〃 9月21日～12月13日 東山温泉活性化ワーキンググループ（合計4回開催） 〃 9月21日～12月14日 芦ノ牧温泉活性化ワーキンググループ（合計4回開催） 令和4年1月31日 温泉地域活性化検討会においてビジョン承認</p> <p>ビジョンの概要</p> <p>(東山温泉) 「会津の湯町」をテーマとして、鶴ヶ城から近い距離にある立地条件を活かし、まちなか観光の中心としてのポジショニングの確立と、特徴である「湯川と橋」の趣を活かした、しつらい（景色）の整った温泉街を目指す。</p> <p>(芦ノ牧温泉) 「会津の奥座敷」をテーマとして、阿賀川の深い渓谷に沿ってたたずむ温泉街と、街全体がコンパクトである立地条件を活かし、雄大な風景を楽しみながら「奥座敷」としての景色を整え、湯あがりに歩きたくなる旅の風情を提供できる温泉街を目指す。</p>					

7 款 商工費

(単位：千円)

事業名 (担当課)	決算額	財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
観光物産復興特別事業費（会津若松観光ビューロー特別補助金） （観光課）	9,554				9,554

説 明

○ 会津若松観光ビューローが重点的に実施する原子力発電所事故による風評を払しょくするための各種事業に対し、補助金を交付しました。

[主な活動内容]

1. 教育旅行推進事業

教育旅行の需要拡大を図るため、情報発信・情報提供、誘致活動等に取り組みました。

- ・ 新規来訪の多かった栃木県へのキャラバン活動を実施
- ・ パンフレット（「教育旅行版『あいばせ』」、「会津エリア教育旅行ガイド」、「うまいものマップ」）を作成し、訪問学校等へ配布
- ・ 携帯電話貸出サービス（34校/365台）

	令和3年度	令和2年度	対前年比	※参考 平成23年度
県外来訪校数	888校	787校	112.8%	100校

2. DMO推進事業

本市の観光地域づくりの舵取り役として、観光地域づくり法人（DMO）に求められる各種事業に取り組みました。

【マーケティング調査】

- ・ 本市を訪れた観光客を対象とした訪問地点や消費額等にかかるアンケート調査をはじめ、各種データ結果から、本市における観光動向や観光消費額にかかる調査分析を行いました。

【各種会議】

- ・ データ分析結果等をもとに、DMOの目標である「滞在型観光の推進」と「観光消費額の増加」に向け、観光関連事業者等が参画する会津DMO会議やテーマ別のワーキンググループを開催し地域内の合意形成に努めました。

【着地型旅行推進】

- ・ データ分析結果等をもとに旅行者ニーズを捉え、県立博物館と連携し、会津の歴史や文化をテーマとする着地型旅行商品を造成しました。

3. インバウンド推進

アフターコロナを見据えたインバウンドに関するオンラインセミナー等に参加しました。

- ・ 「JATAインバウンドWEBセミナー」、「2021年度JNTO地域セミナー」など

8款 土木費

(単位：千円)

事業名 (担当課)	決算額	財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
除雪対策事業費 (道路課)	1,390,369	260,103	20,400	76,036	1,033,830

説明

○ 冬期間における安全な道路の通行確保を図るため、除排雪対策、雪害対策を実施しました。

1. 委託料

内容	事業量	事業費
道路除雪等業務	車道 853.2km 247台	1,075,517千円
	歩道 134.0km 40台	
間口除雪業務	62町内 332世帯 延べ5,263回	1,737千円
消雪施設整備管理業務	点検整備操作 26.4km	28,395千円
防雪柵設置・撤去業務	固定式 4路線 2.17km	27,895千円
	仮設式 9路線 3.92km	
自家用電気工作物保安管理業務	赤井地区消雪施設 1箇所	62千円
除雪車運行システム業務	GPS搭載機器 337台	16,497千円
凍結抑制剤散布業務委託		18,095千円
夜間道路パトロール業務委託		2,242千円
合計		1,170,440千円

2. 工事請負費

内容	事業量	事業費
防雪柵設置工事	固定吹止式 H=3.5m L=60.0m	17,924千円
合計		17,924千円

3. 備品購入費

内容	事業量	事業費
ロータリ除雪車	2.2m級 1台	45,518千円
合計		45,518千円

8 款 土木費

(単位：千円)

事業名 (担当課)	決算額	財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
舗装及び改良事業費 (まちづくり整備課)	160,768	81,104	74,000		5,664

説明

- 交通渋滞の解消、経済活動・観光産業の活性化促進、生活環境の改善を図るため、幹線市道の道路網整備等を行いました。また、高齢者や障がい者などの通行を安全なものとし、快適な暮らしを創出するため、歩道の整備を行いました。

1. 工事請負費

工種	区分	路線数	事業量	事業費
舗装及び改良工	幹線市道	4路線 (5工区)	幹 I -6号線 (1工区) L=132.0m	133,693千円
			幹 I -6号線 (2工区) L=118.1m	
			幹 I -37号線 L=200.0m	
			一箕3-356号線 L= 94.0m	
			門3-223号線 L=169.5m	
合計			L=713.6m	133,693千円

うち前年度からの繰越 133,693千円

2. 委託料

内容	事業量	事業費
設計業務委託	幹 I -37号線 N=1件	18,345千円
設計業務委託	幹 II -13号線 N=1件	
物件調査業務委託	幹 II -5号線 N=3件	
不動産鑑定業務委託	幹 II -5号線 N=2件	
合計	7件	18,345千円

うち前年度からの繰越 18,345千円

3. 公有財産購入費

内容	事業量	事業費
土地代	幹 II -5号線 3件 A=349.94㎡	3,007千円
合計	3件 A=349.94㎡	3,007千円

うち前年度からの繰越 3,007千円

4. 補償補填及び賠償金

内容	事業量	事業費
物件移転補償費等	幹 I -6号線 2件	4,925千円
	幹 I -37号線 1件	
	幹 II -5号線 2件	
合計	5件	4,925千円

うち前年度からの繰越 4,925千円

8 款 土木費

(単位：千円)

事業名 (担当課)	決算額	財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
会津若松駅前都市基盤整備事業費 (まちづくり整備課)	18,148	5,000		12,490	658
説 明					
<p>○ 会津若松駅前周辺地区について、複雑な道路形状の解消や駅前広場のバス、タクシー、一般車、歩行者等の安全確保を図り、本市の玄関口としての機能の向上を図るため、同地区における都市基盤の整備を推進していくに当たり、関係機関と概略設計や事業手法、関係法令等について協議・検討し、基本的な事業方針について合意形成を行いました。</p> <p>1. 検討委員会の運営と関係機関との実務者協議</p> <p>① 会津若松駅前周辺まちづくり検討委員会等の開催 有識者、地元各団体、交通事業者、関係事業者、地域の方々等から幅広い視点での意見集約を行いました。</p> <p>② 実務者協議 業務委託により図面や各種資料の作成、関係法令等を整理しながら、有識者、関係地権者、公共交通事業者、警察、国、県などとの協議を進めました。</p> <p>2. 道路、公共交通広場及び歩行者広場の概略設計 駅前広場設計指針、関係法令を踏まえ、交通シミュレーションの検証、道路計画、車両交通軌跡、歩行者動線等の概略設計を実施しました。</p> <p>3. 事業手法とスケジュールの検討 土地の整理方法、法的手続、民間施設等の現地調査を行い、事業手法案の検討を進めました。あわせて、必要な都市計画変更、国庫補助の申請等の手順を検証し、事業の方針について関係事業者と合意形成を図りました。</p> <p>4. 覚書の締結 令和4年2月25日には、本事業の実施に向け、市、JR東日本、JR貨物の三者において、緊密に連携・協力して取組を推進していくことについて合意し、覚書を締結しました。覚書では、今後、三者が連携・協力して基本計画作成に取り組むこととし、基本計画の内容に合意が得られた際には、基本協定を締結するものとしています。</p>					

8款 土木費

(単位：千円)

事業名 (担当課)	決算額	財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
都市計画街路事業費（会津若松駅中町線） (まちづくり整備課)	30,414	15,207	14,400		807
説 明					
○ 会津若松駅中町線について、地元の商店会、町内会等で構成する大町通り活性化協議会（ORP）と連携しながら、道路の安全対策、冬期間の消融雪施設の整備、歩道の美装化を行い、沿線のまちづくりと調和した都市計画道路の整備を実施しました。					
1. 工事請負費					
工 種	区 分	路線数	事 業 量		事 業 費
道路改良工	都市 計画 道路	1路線	会津若松駅中町線 L=55.5m		30,414千円
合 計			L=55.5m		30,414千円
うち前年度からの繰越 30,414千円					
一般公園管理費（景観改善推進事業） (まちづくり整備課)	21,934	6,947	13,400		1,587
説 明					
○ 大町中央公園や鶴賀4号緑地の公園施設の安全確保及び景観改善を図るため修景工事を行いました。					
1. 工事請負費					
内 容		事 業 量			事 業 費
大町中央公園修景工事		修景工 N=1式 (緑化工 A=1,265㎡、ベンチ設置 N=4基)			15,395千円
鶴賀4号緑地修景工事		修景工 N=1式 (緑化工 A=104.9㎡、防護柵工 L=29.7m)			6,539千円
合 計					21,934千円

8 款 土木費

(単位：千円)

事業名 (担当課)	決算額	財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
公園施設長寿命化事業費 (まちづくり整備課)	314,770	150,845	160,900		3,025

説 明

○ 都市公園における老朽化した施設について、安全・安心の確保及び快適性の向上を図るため、公園施設長寿命化計画に基づき、計画的に施設改修を行いました。

1. 工事請負費

内 容	事 業 量	事 業 費
会津総合運動公園あいづ球場スタンド改修工事	屋外観覧席段床部防水改修A=1,339㎡、 屋外観覧席座席改修工N=1,820席ほか	59,709千円
会津総合運動公園あいづ球場スタンド改修工事(その2)	屋外観覧席段床部防水改修A=1,722㎡、 屋外観覧席座席改修工N=2,150席ほか	129,492千円
会津総合運動公園あいづ球場給水設備外改修工事	給水設備改修N=1式 (自動給水装置の設置ほか)	6,849千円
会津総合運動公園受変電設備改修工事	高圧気中負荷開閉器の取替、変圧器の取替ほか	11,088千円
会津総合運動公園正面駐車場門扉改修工事	門扉改修N=1式 (門扉W=12.18m、H=1.13m)	3,748千円
会津総合運動公園テニスコート門扉ゲート工事	門扉改修N=1式 (門扉W=6.19m、H=1.60m)	1,210千円
会津総合運動公園わんぱく広場パーゴラ外改修工事	パーゴラ外改修N=1式 (パーゴラ、ベンチ、テーブル)	2,857千円
門田緑地テニスコート改修工事	テニスコート改修N=1式 (ハードコートA=1,911.7㎡)	21,874千円
七日町公園遊具更新工事	遊具更新N=1式 (複合遊具、ブランコ・安全柵、鉄棒ほか)	22,948千円
黒岩公園遊具更新工事	遊具更新N=1式 (複合遊具、ブランコ・安全柵、ジャングルジムほか)	18,012千円
城西町公園遊具更新工事	遊具更新N=1式 (複合遊具、ブランコ・安全柵、シーソーほか)	23,910千円
金川町公園遊具更新工事	遊具更新N=1式 (複合遊具)	11,786千円
広田西公園暗渠排水施設整備工事	暗渠排水施設整備 (暗渠排水φ150mm、L=70.0m)	1,287千円
合 計		314,770千円

うち前年度からの繰越 313,483千円

8 款 土木費

(単位：千円)

事業名 (担当課)	決算額	財源内訳																											
		国県支出金	地方債	その他	一般財源																								
溢水対策事業費（工事費） （都市計画課・道路課）	39,837		35,900		3,937																								
説 明																													
○ 市民生活の安全性を確保するため、溢水被害の軽減に必要な河川や水路の改修を行いました。																													
・ 主な工事請負費																													
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 40%;">内 容</th> <th style="width: 30%;">事業量</th> <th style="width: 30%;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>門3-11水路整備工事</td> <td>L=60.0m W=2.1m</td> <td>4,007千円</td> </tr> <tr> <td>御旗町地区水路整備工事</td> <td>L=9.0m W=0.6m</td> <td>2,456千円</td> </tr> <tr> <td>門3-1水路整備工事</td> <td>L=26.5m W=0.6m</td> <td>4,162千円</td> </tr> <tr> <td>準用河川宮沢川河道掘削工事</td> <td>L=69.3m V=124.4m³</td> <td>7,738千円</td> </tr> <tr> <td>蟹川堀川河道掘削工事</td> <td>L=477.1m V=310.1m³</td> <td>13,869千円</td> </tr> <tr> <td>吹屋川河道掘削工事</td> <td>L=100.0m V=135.7m³</td> <td>3,780千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td></td> <td>36,012千円</td> </tr> </tbody> </table>						内 容	事業量	事業費	門3-11水路整備工事	L=60.0m W=2.1m	4,007千円	御旗町地区水路整備工事	L=9.0m W=0.6m	2,456千円	門3-1水路整備工事	L=26.5m W=0.6m	4,162千円	準用河川宮沢川河道掘削工事	L=69.3m V=124.4m ³	7,738千円	蟹川堀川河道掘削工事	L=477.1m V=310.1m ³	13,869千円	吹屋川河道掘削工事	L=100.0m V=135.7m ³	3,780千円	合 計		36,012千円
内 容	事業量	事業費																											
門3-11水路整備工事	L=60.0m W=2.1m	4,007千円																											
御旗町地区水路整備工事	L=9.0m W=0.6m	2,456千円																											
門3-1水路整備工事	L=26.5m W=0.6m	4,162千円																											
準用河川宮沢川河道掘削工事	L=69.3m V=124.4m ³	7,738千円																											
蟹川堀川河道掘削工事	L=477.1m V=310.1m ³	13,869千円																											
吹屋川河道掘削工事	L=100.0m V=135.7m ³	3,780千円																											
合 計		36,012千円																											
宅地耐震化推進事業費 （開発管理課）	11,440	5,720			5,720																								
説 明																													
○ 高塚地区に存する大規模盛土造成地において、第2次スクリーニングとしてボーリングによる地質調査及び水位観測を行い、その結果から安定計算等の解析を実施し、安定度を確認しました。																													
・ 委託料																													
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 40%;">内 容</th> <th style="width: 30%;">事業量</th> <th style="width: 30%;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>大規模盛土造成地変動予測調査業務委託</td> <td>第2次スクリーニング1箇所</td> <td>11,440千円</td> </tr> </tbody> </table>						内 容	事業量	事業費	大規模盛土造成地変動予測調査業務委託	第2次スクリーニング1箇所	11,440千円																		
内 容	事業量	事業費																											
大規模盛土造成地変動予測調査業務委託	第2次スクリーニング1箇所	11,440千円																											

8 款 土木費

(単位：千円)

事業名 (担当課)	決算額	財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
城前団地建設事業費（2～3年度継続） (建築住宅課)	167,510	110,200	57,300		10

説 明

○ 城前団地建替事業の第4期として、令和2年度～令和3年度の継続事業により、更新住宅第3棟16戸及び周辺道路を整備し、老朽化した施設を更新することで住環境の向上を図りました。

・工事請負費

箇所	内容	事業概要	事業費
城前団地 更新住宅 第3棟	新築工事	鉄筋コンクリート造2階建16戸 延べ面積961.33㎡、1DK(2戸)2DK(12戸うち車いす対応1戸)3DK(2戸)	121,369千円
	電気設備工事	共用部電力引込、太陽光発電2.8kW、幹線・電灯、テレビ共同受信、電話、火災報知・非常警報等、及び住戸内電気設備	17,415千円
	給排水衛生設備工事	共用部給排水・ガス管接続、消火器、井戸等、及び住戸内給排水衛生、換気設備	17,330千円
道路工事		L=97m 既存道路拡幅(歩道付)、アスファルト舗装、側溝整備	11,396千円
合 計			167,510千円

9 款 消防費

(単位：千円)

事業名 (担当課)	決算額	財源内訳																											
		国県支出金	地方債	その他	一般財源																								
消防施設整備費 (危機管理課)	67,266		60,900		6,366																								
説 明																													
○ 市民の生命、身体及び財産を火災から守り、安全で安心なまちづくりを推進するために、消防施設の整備を図りました。																													
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;">内 容</th> <th style="width: 20%;">金 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>第2分団基幹屯所改修工事</td> <td style="text-align: right;">3,124 千円</td> </tr> <tr> <td>第14分団石原地区ホース乾燥塔新設工事</td> <td style="text-align: right;">968 千円</td> </tr> <tr> <td>第17分団界野地区火の見櫓解体工事</td> <td style="text-align: right;">363 千円</td> </tr> <tr> <td>第18分団六軒地区火の見櫓解体工事</td> <td style="text-align: right;">1,243 千円</td> </tr> <tr> <td>第19分団郡山地区火の見櫓解体工事</td> <td style="text-align: right;">330 千円</td> </tr> <tr> <td>第16分団鷺林消防屯所修繕工事</td> <td style="text-align: right;">319 千円</td> </tr> <tr> <td>第2分団消防ポンプ自動車購入</td> <td style="text-align: right;">22,220 千円</td> </tr> <tr> <td>第15分団・第19分団小型動力ポンプ購入</td> <td style="text-align: right;">3,982 千円</td> </tr> <tr> <td>第8分団・第9分団小型動力ポンプ積載車購入</td> <td style="text-align: right;">8,910 千円</td> </tr> <tr> <td>消火栓新設工事及び修理工事負担金</td> <td style="text-align: right;">24,410 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: right;">65,869 千円</td> </tr> </tbody> </table>						内 容	金 額	第2分団基幹屯所改修工事	3,124 千円	第14分団石原地区ホース乾燥塔新設工事	968 千円	第17分団界野地区火の見櫓解体工事	363 千円	第18分団六軒地区火の見櫓解体工事	1,243 千円	第19分団郡山地区火の見櫓解体工事	330 千円	第16分団鷺林消防屯所修繕工事	319 千円	第2分団消防ポンプ自動車購入	22,220 千円	第15分団・第19分団小型動力ポンプ購入	3,982 千円	第8分団・第9分団小型動力ポンプ積載車購入	8,910 千円	消火栓新設工事及び修理工事負担金	24,410 千円	合 計	65,869 千円
内 容	金 額																												
第2分団基幹屯所改修工事	3,124 千円																												
第14分団石原地区ホース乾燥塔新設工事	968 千円																												
第17分団界野地区火の見櫓解体工事	363 千円																												
第18分団六軒地区火の見櫓解体工事	1,243 千円																												
第19分団郡山地区火の見櫓解体工事	330 千円																												
第16分団鷺林消防屯所修繕工事	319 千円																												
第2分団消防ポンプ自動車購入	22,220 千円																												
第15分団・第19分団小型動力ポンプ購入	3,982 千円																												
第8分団・第9分団小型動力ポンプ積載車購入	8,910 千円																												
消火栓新設工事及び修理工事負担金	24,410 千円																												
合 計	65,869 千円																												
防災対策費（災害時電話発信サービス経費） (危機管理課)	923				923																								
説 明																													
○ 災害が想定される地域に居住する携帯電話を所有していない単身高齢者等を対象に、災害時電話発信サービスを導入し、避難情報等の迅速かつ確実な伝達手段の構築を図りました。																													
<ul style="list-style-type: none"> ・ サービス提供者：株式会社アルカディア ・ サービス利用開始：令和3年10月1日 ・ サービス対象地域：市内の土砂災害警戒区域、浸水想定区域 ・ サービス利用者数：481世帯（令和4年3月31日現在） 																													

10款 教育費

(単位：千円)

事業名 (担当課)	決算額	財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
適応指導・教育相談事業費 (学校教育課)	11,771	2,224			9,547
説 明					
<p>○ 教育相談員を1名増員して3名配置とし、相談業務の充実を図りました。さらには、適応指導教室(ひまわり)を開設し、不登校の児童生徒の学校生活への復帰や、社会生活への自立を支援しました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 相談対応件数 延べ1,260件 ・ 適応指導教室開設日数 100日 <p>○ 2名のスクールソーシャルワーカーを配置し、問題を抱える児童生徒が置かれた環境への働きかけや関係機関等とのネットワークの構築、連携・調整の充実を図りました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 支援件数 延べ1,111件 					
教育ICT環境推進事業費 (学校教育課)	120,060	8,050			112,010
説 明					
<p>○ 学校のICT機器やデジタル教材等の整備、更新、保守管理を実施するとともに、これらICT機器等の効果的な活用や教員の負担を軽減するため、総合的なサポートを実施しました。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 事務費等 97,726千円 校務用、学習用のICT機器、デジタル教材などについて、新規購入や賃貸借、保守管理などを実施することで、ICTを有効に活用できる環境を整えました。 2. 教育ICT環境総合サポート事業 21,049千円 ICTに関する学校からの問い合わせや相談に応じるヘルプデスクを開設するとともに、機器トラブル、ソフトウェアのインストール、設定変更などについて学校に駆け付けての対応や、教員向けの研修会の開催などを行うことで、ICTの有効活用の支援と教員の負担軽減を図りました。 3. 授業目的公衆送信補償金 1,285千円 著作権法の改正により、令和3年度からは授業において他人の著作物を用いた教材や資料をインターネット経由で配信する場合、補償金を国が指定する管理団体に支払うことで個別に著作権の許諾を得ることなく利用できることとなったため、当該制度に基づいた適正な運用を図りました。 					

10款 教育費

(単位：千円)

事業名 (担当課)	決算額	財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
あいづっこ学力向上推進事業費 (学校教育課)	19,878			5,874	14,004
説 明					
<p>○ 本市児童生徒の学力のさらなる向上を図るため、平成29年度から令和8年度までの10年間で展望した新たな視点での「あいづっこ学力向上推進計画」に基づき、学習に主体的に取り組む意欲を養い、思考力、判断力、表現力を育み、自分の夢と希望をかなえることのできる力を身に付けるため、環境整備及び学力向上事業を実施しました。</p> <p>[実施事業]</p> <p>1. 学級集団育成事業 児童生徒の確かな学力の向上を図る基盤づくりとして、Q-U（児童生徒個人、学級集団の状態、個人と集団の関係性を把握するためのアンケート）を実施し、その活用を図りました。 ※Q-U（Questionnaire-Utilities）</p> <p>2. 読解力向上事業 学校図書館の充実のため学校図書館支援員6名を配置し、読書好きな児童生徒を増やすとともに、授業における積極的な図書館の活用を通して、学力向上のための重要な基礎作りを行いました。あわせて新聞等の教材の活用により、自然環境・社会事象等への関心を高め、読解力・表現力の向上を図りました。</p> <p>3. 指導力向上事業 「新学習指導要領を踏まえた学習指導のあり方」をテーマとした研修会の開催を通して、教員の指導力向上を図りました。 また、学校教育指導委員会による本市独自の学力調査問題（チャレンジテスト）作成にあたり、小・中学校の教員が、一緒に小学校算数と中学校英語の問題作成に取り組むことで、教材分析力を高めることができました。</p> <p>4. ICT活用学力定着事業 各学校に配置した電子黒板や学習用タブレット端末を活用しながら、中学校全学年の数学と英語の指導者用デジタル教科書及び各学校が希望したデジタル教材を整備し、児童生徒の理解を深めました。</p> <p>5. チャレンジ事業（学力向上支援事業補助金） 失敗を恐れず物事にチャレンジする精神や大きな感動体験が、主体的な学習を成立させる大きな原動力となることから、各種検定への受検を通し、子どもたちのチャレンジ精神を養い、成功体験を通して意欲（チャレンジ精神）を高めました。</p> <p style="margin-left: 40px;">対 象： 全児童生徒 受検者数： 2,723人 対象検定： 実用英語技能検定、日本漢字能力検定 補助内容： 1回の受検につき 1,000円</p> <p>6. 会津若松市学力向上推進委員会 本市の児童生徒の学力向上を目指す全市的な取組を加速させるため、学識経験者や保護者等で構成する「会津若松市学力向上推進委員会」を年5回開催し、学校・家庭・地域、教育委員会及び関係機関等が連携した実践的施策を含めた学力向上策について、検討・評価を行いました。併せて「あいづっこ学力向上推進計画」の中間見直しにあたり、意見・提言をいただきました。</p>					

10款 教育費

(単位：千円)

事業名 (担当課)	決算額	財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
学校維持管理費（小中学校トイレ洋式化工事） (教育総務課)	77,447	23,668	52,800		979

説 明

○ 小中学校の既設和式トイレの洋式化工事を行い、学校環境の改善を図りました。小学校44箇所、中学校50箇所の計94箇所を洋式トイレに改修しました。

[事業費]

小学校	35,857	千円		
謹教小学校外トイレ洋式化工事	12,826	千円		
一箕小学校トイレ洋式化工事	8,842	千円		
門田小学校外トイレ洋式化工事	8,415	千円		
一箕小学校屋内運動場トイレ洋式化工事	2,321	千円		
神指小学校屋内運動場トイレ洋式化工事	3,453	千円		
中学校	41,590	千円		
第一中学校外トイレ洋式化工事	24,320	千円		
第四中学校外トイレ洋式化工事	17,270	千円		

[実施箇所]

小学校（44箇所）					
謹教小学校	8箇所	一箕小学校	13箇所	永和小学校	5箇所
神指小学校	6箇所	門田小学校	7箇所	大戸小学校	5箇所
中学校（50箇所）					
第一中学校	14箇所	第四中学校	10箇所	第五中学校	11箇所
一箕中学校	15箇所				

[区画整備率] ※1区画に1つ以上の洋式トイレを整備した比率

小学校の区画整備率（工事前と工事後の比較）
84.7% ⇒ 96.5%

中学校の区画整備率（工事前と工事後の比較）
69.3% ⇒ 95.8%

小中学校の区画整備率（工事前と工事後の比較）
79.2% ⇒ 96.2%

※河東学園前期課程は小学校に、後期課程は中学校に含む。

10款 教育費

(単位：千円)

事業名 (担当課)	決算額	財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
行仁小学校校舎等解体事業費（2～3年度継続） (教育総務課)	139,118	46,524		92,594	
行仁小学校改築事業費 (教育総務課)	193,370		186,200		7,170

説 明

○ 新市建設計画に基づき、建て替えを実施することで施設の老朽化解消を図るとともに、必要な耐震性を確保し、児童が安全で安心して学校生活をおくることができる環境を整えるため、令和元年度と令和2年度で校舎と体育館を改築し、令和3年度はグラウンド等を整備しました。

【経過】

- ・ 令和 3年 2月18日 新校舎完成
- ・ 令和 3年 2月19日 新体育館完成
- ・ 令和 3年 4月 1日 新校舎及び新体育館供用開始
- ・ 令和 3年 9月30日 旧校舎及び旧体育館解体完了
- ・ 令和 4年 3月31日 新グラウンド完成
- ・ 令和 4年 4月 1日 新グラウンド供用開始

【事業費】

- ・ 解体工事（2～3年度継続）

内 容	総事業費	R3支出額	R2支出額
中央棟・北棟外解体工事	117,942千円	73,422千円	44,520千円
南棟・屋内運動場外解体工事	106,436千円	65,696千円	40,740千円
合 計	224,378千円	139,118千円	85,260千円

- ・ グラウンド整備工事

内 容	事業費
グラウンド整備工事（クレイ補装、暗渠排水など）	95,636千円
グラウンド施設工事（防球ネット、体育器具、駐車場、砂場、築山など）	67,816千円
グラウンド外構整備工事（外周道路舗装、ガードパイプなど）	23,250千円
事務費等	6,668千円
合 計	193,370千円



10款 教育費

(単位：千円)

事業名 (担当課)	決算額	財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
学校施設耐震化事業費 (教育総務課)	90,974	42,322	45,800		2,852

説明

- 学校施設の耐震化を図るため耐震補強工事を行い、大きな地震にも耐えられる建物となりました。令和3年度の耐震化補強工事実施により、市立小中学校における構造体の耐震化は全て完了しました。

[経費内訳]

- 中学校における耐震化事業費
 - ・ 耐震補強工事にかかる経費

学校名	内容	事業費
第六中学校	校舎耐震補強工事	70,587千円
	校舎耐震補強電気設備工事	9,948千円
	校舎耐震補強機械設備工事	10,023千円
	事務費等	416千円
合計		90,974千円

10款 教育費

(単位：千円)

事業名 (担当課)	決算額	財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
生涯学習情報提供事業費（デジタルアーカイブデータ作成等業務委託） (生涯学習総合センター)	17,800			17,712	88
説 明					
<p>○ 公益財団法人図書館振興財団の助成金を活用して作成した「会津若松市デジタルアーカイブ」を令和4年2月に公開しました。貴重資料をデジタル化・テキスト化し、インターネットで公開することで、高齢などの身体的条件、遠隔地や交通手段といった物理的条件、感染症予防の外出自粛等の理由で来館できない方への図書館サービスの充実を図りました。</p> <p>【公開運用方式】</p> <p>①事業委託先のクラウド型プラットフォームシステムでの公開・運用</p> <p>②古文書・絵図の高精細画像でのオープンデータ化（一部資料を除く）のインターネット公開 ※画像ダウンロードが可能なビューア（IIIF等）での公開</p> <p>③「会津藩士データベース」のインターネット公開</p> <p>④分野横断型統合ポータル「ジャパンサーチ」や「国会図書館（NDL）サーチ」との連携検索</p> <p>【公開資料】</p> <p>①古文書（471冊） 『諸士系譜』（344巻：会津図書館所蔵分342巻、複写資料2巻） 『会津藩分限帳』（全3冊） 『旧藩御扶助被下候惣人別』（全2冊） 『若松管内居残惣人別帳』（全1冊） 『南部移転人別帳』（全1冊） 『新編会津風土記』（全120巻）</p> <p>②地図・絵図など（内訳：掛軸5点、画像データ1点） 「会津藩主参勤交代行列図」（掛軸） 「若松城下絵図」（掛軸） 「会津若松郭内外絵図 南図」（掛軸） 「会津若松郭内外絵図 北図」（掛軸） 「若松緑高名五幅対」（掛軸） 「幕末会津若松城下地図」（画像データ）</p> <p>【機能等】</p> <p>①貴重資料を高精細画像で公開</p> <ul style="list-style-type: none"> ・高精細画像を簡単な操作で拡大・縮小、移動・回転が可能 ・複数の画像を並べて閲覧が可能 ・一部資料を除くデータの印刷及びダウンロードが可能 <p>②「会津藩士データベース」の公開</p> <ul style="list-style-type: none"> ・会津藩士の系譜と幕末から明治初年にかけての会津藩士の名簿を基に作成 ・藩士の氏名、町名などを手掛かりに検索が可能 ・「会津藩士一覧」から掲載史料（原本）の該当ページ、藩士詳細画面、「幕末会津若松城下地図」の閲覧が可能 ・「幕末会津若松城下地図」と現在の「国土地理院標準地図」等との重ね表示が可能 					

10款 教育費

(単位：千円)

事業名 (担当課)	決算額	財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
河東公民館管理運営費（公民館専門員の配置） （河東公民館）	5,885			13	5,872
説 明					
<p>○ 学校教育活動を地域が支援する「地域学校協働活動」のさらなる推進を図るため、社会教育や学校教育に対して専門的な知識や優れた知識を有する人材を公民館専門員として2名配置し、公民館の運営体制の強化、充実を図りました。</p> <p>[公民館専門員担当事業実績]</p> <ol style="list-style-type: none"> 放課後子ども教室「学園キッズクラブ」 <ul style="list-style-type: none"> ○放課後の学校施設を利用し、地域の方の指導による遊びや体験活動を実施しました。 <ul style="list-style-type: none"> ・対象：1～3年生 ・実施回数：5回 ・参加者：延べ231名 ・実施内容：折り紙、昔あそび、将棋 等 「学園キッズクラブ」夏休み移動教室 <ul style="list-style-type: none"> ○夏休みを利用し、体験学習を中心とした活動を実施しました。 <ul style="list-style-type: none"> ・対象：1～6年生 ・実施回数：4回 ・参加者：延べ122名 ・実施内容：あかべこ絵付け、カヌー体験 等 河東地区地域学校協働活動（学校支援） <ul style="list-style-type: none"> ○学校の授業や活動等を地域の方々が支援しました。 <ul style="list-style-type: none"> ・対象：1～6年生 ・実施回数：47回 ・参加者：延べ201名（地域住民参加者数） ・実施内容：新1年生学校生活サポート、校外活動引率、授業（家庭、図工、音楽等）等 地域ボランティア「河東学園応援隊」の運営 <ul style="list-style-type: none"> ○学校を支援する地域ボランティア「河東学園応援隊」の登録管理や運営を行いました。 その他の公民館事業 <ul style="list-style-type: none"> ○地域学校協働活動以外の公民館主催事業においても、趣味や健康の講座などの企画立案を行い、実施しました。 					

10款 教育費

(単位：千円)

事業名 (担当課)	決算額	財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
赤井谷地保存整備事業費 (文化課)	17,487	12,502	2,300		2,685

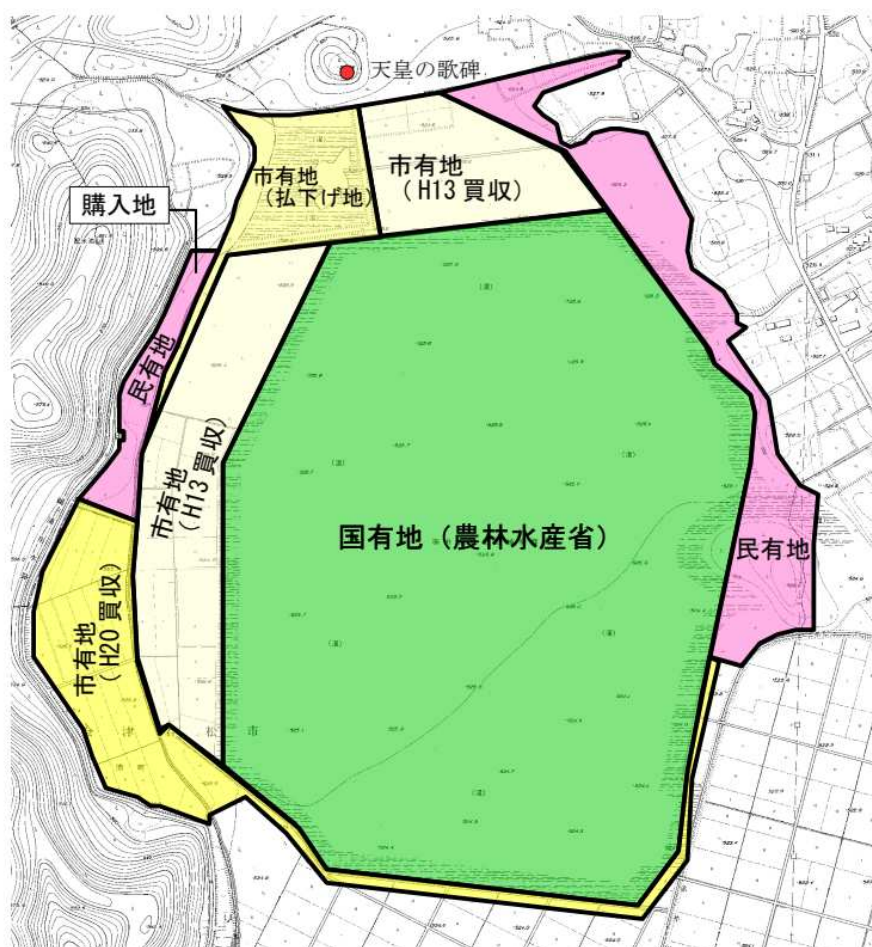
説明

○ 国指定天然記念物である赤井谷地の湿原化を進めるため、指定地内の民有地を購入し、境界杭を設置しました。
指定地内を流れる旧農業用水からの水の流出量を抑え、購入地の水位を上げることで、谷地全体の水環境が以前よりも安定しました。

1. 購入面積 10,851㎡

2. 地権者 10名

赤井谷地土地所有区分図



10款 教育費

(単位：千円)

事業名 (担当課)	決算額	財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
東京2020オリンピック・パラリンピック関連 事業費 (スポーツ推進課)	13,100				13,100

説 明

○ 本市におけるスポーツの普及振興を図り、交流人口の増加と地域活性化を促進するため、東京2020オリンピック・パラリンピック関連事業を実施しました。

[主な事業内容]

1. 聖火リレートーチ等の展示

大林素子氏が聖火リレーの際に使用したトーチやウェアを会津稽古堂に展示し、オリンピック・パラリンピックに向けた機運醸成を図りました。

2. ホストタウン交流イベント

会津若松市国際交流協会と共催し、タイの文化や生活について紹介する交流イベントを開催しました。タイの文化をクイズ形式で学ぶとともに、「プラータピアン(タピアン魚)」作りを行いました。また、ボクシングの魅力やルール等の講話や簡単なボクササイズ体験を行いました。

3. 東京2020オリンピック日本ボクシングチーム事前キャンプ

河東総合体育館において日本ボクシングチームの事前キャンプを行いました。期間中、ガーナ代表チームとの合同練習や公開練習を行い、選手同士や来場者との交流を図りました。なお、タイ王国ボクシングチームの事前キャンプは新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止となりました。

4. 東京2020オリンピック応援事業

本市出身の新田祐大選手(自転車競技トラック)、山内大夢選手(陸上競技400メートル障害)を応援するため、市役所本庁舎前に激励看板を設置するとともに、応援のぼり旗を作成し、神明通りに設置しました。また、本市出身及びタイ王国選手等を応援するWebポータルサイト「FROM AIZU TO THE WORLD」を開設し、アスリートを応援する機運の醸成を図るとともに本市のスポーツの振興に繋げる取組を行いました。

[令和3年度2020東京オリンピック・パラリンピック関連事業等会津若松市推進協議会]

収入決算額 15,664,773円 (うち会津若松市負担金 13,000千円)

支出決算額 3,397,185円

差出残額 12,267,588円 (令和3年度に会津若松市へ返還)